

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 263 条の 2 第 2 項の規定に基づき、社団法人全国公営住宅火災共済機構から平成 19 年度の経営状況の通知があったので、同条第 3 項の規定により、次のとおり公表する。

平成 20 年 6 月 26 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

平成19年度社団法人全国公営住宅火災共済機構経営状況

1 事業実績

加入都道府県市区町村会員数	705
加入戸数	859,724戸
共済委託契約金額	7,697,366,667,000円
火災共済掛金	1,031,110,956円
被災戸数	476戸
火災共済給付金	464,773,477円
特定給付金	23,027,276円
復興建築助成戸数	207戸
復興建築助成金	76,049,072円
住宅災害見舞戸数	1,117戸
住宅災害見舞金	27,290,000円
住宅防火施設整備補助会員数	256
住宅防火施設整備補助金	137,924,600円

2 収支計算

(1) 収入

火災共済掛金収入	1,031,110,956円
建物管理の部収入	44,148,075円
その他の収入	192,206,070円
当期収入合計 (A)	1,267,465,101円
前期繰越収支差額	602,835,058円
収入合計 (B)	1,870,300,159円

(2) 支出

事業費	880,538,245円
管理費	146,707,546円
建物管理費	20,796,078円
特定資産等取得支出	171,662,874円
当期支出合計 (C)	1,219,704,743円
当期収支差額 (A) - (C)	47,760,358円
次期繰越収支差額 (B) - (C)	650,595,416円